

3月は「福島を忘れない！ 大飯を止めよう！ 第一波全国行動へ！」

§ 1. 原発再稼働の阻止めざして初の全国連携行動、「福島を忘れない、大飯を止めよ」

◇柳田真（たんぼぼ舎）

原発再稼働阻止、3月・第一波、5月・第二波、7月・第三波の全国行動決める

■1月下旬の再稼働阻止全国ネットワークの合宿（東京）は全国の原発現地からの参加者と3人のゲストも招き、充実した2日間でした。「今年夏～秋」に予想される原発再稼働の巨大な嵐に対峙して、全国の民衆の連携—原発現地と東京、関西などの大都市圏連携—で反撃しよう！

具体的には3本の共通スローガン（1）福島を忘れない（2）大飯原発を止めよ（3）地元の具体的スローガン、全国の原発再稼働阻止、規制委基準[案]反対！を掲げて三回の全国的連携行動（3月に第一波、5月に第二波、7月に第三波）をやろうと決めました。

■私の25年の反原発の活動の中でも、初めてに近い体験です。反原発運動の歴史上でも画期的な方針だと思います。こういう方針・提案を可能にしている背景には、首相官邸前をはじめとする抗議行動、全国各地に広がり開催されている金曜行動の大衆的なうねりがあります。巨大な原子力帝国（原子カムラ）に抗する民衆の力が、再稼働の嵐を前にその真価を試されようとしている局面です。

原子力規制庁（原子力規制委員会）による原発再稼働のための諸準備＝自治体の防災対策づくりと新規制基準づくりに反撃しよう！

■2011年「3・11」、福島原発大惨事のあとゆえに、また、当時の原子力安全・保安院（経産省も、資源エネルギー庁も）があまりにもひどすぎて原発推進の電力会社の召使いの如き実態であったがゆえに、その反動もあり、なんと、原子カムラで占める原子力規制委員会（田中委員長ら5名）の新しい規制案などが、今や一定の評価を得ている。しかし私たちは規制委の問題点をまやかしを明らかにした。規制委は私たちの望む廃炉をめざすのではなく、原発再稼働のための諸々の準備をすることが本質である。とくに、自治体防災計画の枠組みを30キロ圏に広げ全国135自治体へ迫っていることと、原発の新安全

基準（規制基準）づくりは、地震・津波の実態からかけ離れたもので、「断層があっても重要施設の直下でなければ再稼働がありうる」（田中委員長発言）というひどい代物である。

具体的に何をやるか、やれるか。ネットワークの一体性を強めながら再稼働阻止全国行動

【第一波・3月行動】 福島事故から3年目にあたる3・11の前後に取り組まれる全国各地の行動に、「福島を忘れない、大飯を止めよ、地元の原発再稼働阻止！」という共通スローガンをよびかける。

東京での行動は、9日（土）「さようなら原発大行動」、明治公園。10日（日）「原発ゼロ大行動」、日比谷公園～国会まえ。11日（月）東電本店まえ行動、福島～郡山ウォークなど。このほか、大阪、京都、柏崎刈羽、伊方、全国各地で大規模な集会在予定されている。

【第二波・5月行動】 5月18日（土）・19日（日）柏崎刈羽原発の廃炉を求める行動に、東京などからバス2台で参加予定。

【第三波・7月行動】 6月、四国・中国・九州合同で西日本交流集会、大飯を止めよう6・30集会（予定）など。

このほか、第一波行動を総括し、つづく第二波、三波の行動を具体化するため、4月13日（土）・14日（日）に、志賀原発の地元・石川県羽咋市で現地全国交流会を開催予定。

2日間の全国合宿、阻止ネットの本領発揮のとき

◇堀内美鈴（原発さよなら四国ネットワーク）

■1月26日～27日、再稼働阻止全国ネットワーク合宿（東京）に、首都圏はじめ関西圏、原発現地（泊、柏崎刈羽、福島、志賀、東海村、伊方、島根）から市民や議員が集まり、原子力規制委員会の新安全基準や防災指針・計画、自治体の動きについて、互い

の情報や課題を共有し、掘り下げ、全国で連携して取り組める活動計画づくりに集中しました。

■3人のゲストスピーカーからのお話は、(1)「高レベル放射性廃棄物の最終処分場は決まっていないこと(具体的にどうするのか)、ヨウ素剤の全戸配布(原発事故が起きる前提という意味)など問題意識と世論を高めるための提起」(広瀬隆さんから)、(2)「原発から1.7キロ、福島県双葉町からの避難体験」(双葉町から)、(3)「東京湾に浮かぶ原子力空母(二つの原子炉)の防災対策はわずか3キロ」(横須賀・呉東弁護士)。今後の活動方針を決めるうえでもとても貴重な内容でした。

特に、福島第一原発事故で双葉町から避難した亀谷さんの体験談は、一人でも多くの人に伝えたい事ばかりでした。東電の防災訓練(事故前)に3回参加したにもかかわらず、訓練は何ひとつ活かされず、

事故の情報もまったく知らされないまま、子どもたちを連れて「本当に地獄」のような避難をしたこと。これまでの原子力防災の法的枠組みや初動体制が、実際の過酷事故では全く機能しなかったことがひしひしと伝わってきました。

■福島の被災者の声を聴かず、大飯を止めることもせず、原子力災害対策指針を出した名ばかりの“規制”委員会。その指針を受けて、再稼働の前提となる地域防災計画を策定しつつある自治体。そのあとには「再稼働の嵐」がやってくるでしょう。それを止めるのは、国民の大多数を占める「さよなら原発!」の声、私たちの声です。首都圏・関西圏、全国の原発現地そして福島がつながって、集会や講演会などに取り組み、お互いを激励・応援して世論を高め、大飯を止め、再稼働を阻止するために、再稼働阻止ネットは本領発揮のときを迎えます。

§ 2. ◆関西から◆ 再稼働をめぐる動向とおおいゲート前闘争

■「原発 アジアで100基新設、20年で50兆円市場に」という安倍政権下の原発輸出を日経新聞が2月15日夕刊で報じた。内容は「安倍首相は1月、ベトナム、タイ、インドネシアを訪ね原発などインフラ輸出をほどこす考えを示した。外務省は原発輸出を視野にインドと原子力協定の締結に向け交渉を続けている。経済産業省はサウジアラビアと原発輸出の協議を始めた」と報道。

■福島第一原発事故から2年になるが、事故の「収束宣言」を早々と出したものの、未だに収束していないのが実状。そればかりか、いまま放射能をばらまき、大量の汚水を生み続けている(この大量の汚水は満タンになれば海に垂れ流すという)。事故は地震によるものとみられるが、その事故の真相究明も程々に、いや「想定外の津波」のせいにして事故責任を回避し、被災者への救済は放置したままなのが、この国の現実だ。事故を起こした電力会社の再生を優先し、被災者を切り捨て、安全を復古に「国策」として安倍政権はこの危険な原発を輸出し、伊方を始め全国各地の原発の再稼働を推進しようとしている。

■私たちは、原発の再稼働はもとより、輸出にも大きな声で、大きな行動で「反対」の意思表示していく。とりえず原発維持・推進の安倍政権を倒すまで、闘いを続ける。

「3・11」福島事故2周年に際し、関西の各地で

◇寺田道男 (STOP☆大飯原発 現地アクション)

も事故の記憶を新たに反原発の行動を起こす。「大飯原発運転の即時中止」を求め、原発のない社会をめざして、昨年に引き続き取り組まれる。

■昨年一年間「びわ湖」の水に依存する関西、とりわけ滋賀、京都、大阪は「原発の地元」という意識を積極的に訴えての反原発集会と、各自治体や関西電力会社への申し入れや抗議行動を重ねてきたことにより、今年は、昨年の京都集会についてそれぞれ一日共闘ではあるが、滋賀も大阪も市民団体、労働組合を中心に共産、社民、新社、緑などの政党や新左翼系の団体らが一堂に会して取り組み、「大飯原発の再稼働反対」の行動を起こす。

【京都】「バイバイ原発 3・9きょうと」福島をわすれず、原発のない未来をめざして 3月9日(土)13時30分 デモ14時45分から 京都市・円山公園 【滋賀】「原発のない社会へ びわこ集会」一忘れぬフクシマ まもりたいのちとびわ湖 3月10日(日)10時スタート デモ15時から 大津市・膳所公園および大津市生涯学習センターホール 参加協力券:500円 【大阪】「さよなら原発 3・10関西2万人行動」大飯原発すぐ止める! すべての原発を廃炉に3月10日(日)12時30分 デモ14時10分 大阪市・中之島公園女神像前、剣先公園など

◇新開純也（STOP☆大飯原発 現地アクション）

大飯原発ないしは広く福井（若狭）の原発再稼働をいかにしてSTOPさせるかということであるが、その取り組みは現在、京都を中心に協議をすすめている。ここでは、再稼働をめぐる動向と昨年のおおい闘争の経過を記しておく。

■福井県（各市町を含む）と関電は早期の再稼働を目指している。安倍政権は再稼働派であるが、7月参院選までは「争点」化を避け、規制委にゆだねる姿勢。規制委は7月決定の「新基準」によって判断としている。しかし、円安によるエネルギー高騰を見込んだ関電の経営は、夏場の需要を口実とし、あるいは、現地の経済・雇用を口実とした策動が強まる。その場合、高浜の再稼働が第一候補に浮上するだろう。

大飯原発は年内に13カ月（400日）の定期点検に入る。通常、検査から再稼働に要する期間は2.5カ月以上とされているから、10月ないし11月が焦点となる。安全基準のなかでも特に、破砕帯問題が焦点になることはまちがいない。

昨年おおい闘争の経緯

■おおい現地の運動は、79年の1・2号基をめぐって70年代に第一次闘争、3号（91年）・4号（93年）をめぐって80年代後半の第二次闘争として展開された。概していうなら、第一次は地元中心に、第二次は、労働組合と学生を含む福井、関西の「外部」から展開された。そして2012年、ゲート前闘争は「第三次」運動という位置。しかしその断絶

は、二十年の年月とともに大きかった。その最大のもは、原発が既成事実化し原子力村が確固として「構造化」されていること。従って、運動を担う主体も基本的に「根絶やし」であった。我々が福島的女性たちや東京のたんぼぼ舎と共に、現地交流会をやった時の現地参加者は10人たらず。その状況は、現在もそれほど変わっていない。

■大飯が再稼働の一番手となりそうだとされた昨年初めから、アイリーンさんや美浜の会、京都北部のグループなどが現地に入り情宣などの活動を開始した。また、おおい町や福井県に対する申し入れ（ロビー）活動を開始した。このような活動は、運動の基礎として不可欠である。その後われわれも4月から情宣を開始、4月26日には政府による住民説明会がもたれた。つづく5月からの「大飯監視テント」。これは、経産省前テント同様、活動の象徴的なもの、交流の拠点として、大きな役割を果たした（特に若者の活躍）。そして5月26日「もう一つの住民説明会」。このようなアプローチも住民への「接近の政策」として時として有効。6月30日～7月1日の闘争は、東京をはじめとする全国的運動の精神的で具体的な支えとなり、長く地道な活動が同時に「突出した」機動戦の有効性も発揮した。

■2012年・第三次の運動は、関西を中心とする「外からの」運動であった。これを肯定的に総括したうえで、その限界性はきちんと認識すべきだと考える。

§ 3. ◆原発現地から◆ 大飯・高浜原発周辺の地歴

◇中嶋哲演（小浜市 明通寺住職）

■大飯原発3・4号機の「再稼働」（2012年7月）の前年10月に、おおい町里山文化交流センターで、関西電力は「かんでんPresents」として、「大阪フィルハーモニー クラシックコンサートinおおい」を開催し、「200名様」を「無料ご招待!!」した。昨年10月にも同社は、高浜町文化会館大ホールにおいて「500名様、無料ご招待!!」で、同じ「クラシックコンサートin高浜」を開催している。

関西電力の企図は何か？

■なお、高浜3号機は2010年末にプルサーマルの調整運転を開始し、福島原発震災の2カ月前に営業運転へ。2012年2月まで運転を強行したことは周知の通りである。

グリーンピース・フランスによれば、「フランスのAREVA社から日本に4月はじめ、MOX燃料が輸送される予定」とのこと。グリーンアクションのアイリーン・スミスさんは、高浜3号機のプルサーマル用ではないかと指摘している。最終的な計画によれば、同機の全装荷燃料157体のうち、MOX燃料は最大限40体を占める予定。「もんじゅ」の炉心燃料のプルトニウム含有量は1.4トンだが、高浜3号機の40体のそれは1.7トンにもなる。今回のプルサーマル運転では何体の装荷が予定されているのか不明だが、福島第一3号機の異常な爆発を想起するにつけ、重大な危惧を禁じえない。

■千年に一度ともいわれる福島原発震災の何よりの教訓は、大地震と津波に端を発していたことである。大飯原発の立地・近傍の破碎帯や活断層問題だけでなく、高浜原発周辺の歴史地震にも注目せざるをえない。

大宝(701年)の大地震は、海岸部の陸地を山ごと沈没させ、海上に残ったのが舞鶴沖の「冠島」である、と古書や民間で伝承している。宮津半島の海岸から500メートル、海拔40メートルの真名井神社の古い「波せき地蔵」は、大津波襲来の一端を物語っているようだ。

また、天正(1586年)の大地震・津波のことが、日本史の一級資料とされる当時のイエズス会宣教師の書簡集(日本書翰集)に収録されている。「多

くの人と商品が行き交っていた」海の近くの「大きな町」に、「その土地全体が人々の大きな恐怖と恐懼(きょうく)のうちに数日間振動したのち、海が荒れて、遠くから甚だ高い山とも思われるほどの大波が怒り狂って襲来し、恐ろしい轟音を立てて襲いかかった。……そして、潮の引き際に、大量の家屋と男女を運んでしまい、その地は塩水を含んだ泡で覆われてしまい。それら[すべて]を海に呑み込んでしまった」と。敦賀・美浜原発周辺の津波痕跡調査は行われているが、大飯・高浜原発周辺のそれはまだ一か所もない。

私たちは歴史からもっともっと謙虚にまなばなければなるまい。

§ 4. 経産省まえテントひろば、500日を超える日々とこれから

◇八木健彦(経産省まえテントひろば)

■経産省前テントひろばは今年(2013年)2月末日で536日目となる。安倍政権の登場によってテントの危機到来と緊張が走り、防衛のために様々なことがなされてきたが、現在は金曜日の官邸前行動とともに健在である。テントは福島との繋がりと再稼働阻止を両輪として、脱原発の人々の意志表現の場、交流拠点として設立され、全国の人々の意志によって成長してきた。人々の意志空間として「霞ヶ関のトゲであり、峠の茶屋」(鎌田慧)である。

■テントにとっての課題は、(1)福島とのつながりをつくり、福島の声表現する場としていくこと、(2)全国の原発現地とのつながりをつくり、その意志を霞ヶ関に突きつけていく場としていくこと、(3)金曜官邸前行動との結びつきを強め、経産省前・文科省前や東電本社前や関電支社前等、霞ヶ関一帯の行動や規制委監視活動と連携していくこと、(4)海外への発信を強め、国際的な脱原発の発信拠点としていくこと、である。

(1)について: テントは一昨年(2011年)10月末の福島の女たちの経産省前座り込み行動以来、「原発いらない福島の女たち」との連帯を築いてきた。今はその上にたって、より広い福島との繋がりと、とりわけ全町(全村)避難を強いられている最大の被災者である浜通りの人たちとの繋がりを、中通りの人たちとの連携をあわせてより広く「福島」を首都圏で意識化できるようにしていくこと。そういう観点から、昨年9月30日に続いて、

3月3日に「福島・首都圏交流集会～福島原発災害に学ぶ～」を、福島各地から様々な被災状況におかれている人々をお招きして開催する。

(2)について: テントは昨年4～6月には繰り返し福井・大飯現地の行動に参加し、その後、伊方の現地集会、羽咋市でのテント闘争、東海村シンポジウム、柏崎刈羽交流行動、泊現地行動への参加を通じて全国の原発現地とつながってきた。また、たびたび全国の原発現地からの訪問を受けている。そういう土台の上に再稼働阻止全国ネットワークの呼びかけ団体の一員として参加している。今年はさらに全国行動に取り組み、同時にネットワークの目に見える媒体としてテントTVあおぞら放送(*)を活用し、全国を結んでいきたい。

(3)について: 霞ヶ関一帯では週の半分は何らかの抗議行動・アピール行動が取り組まれている。テントはそれらの行動の交差点であり、拠点である。金曜日はテントの前は人々で賑わう。そのためにもテントを守り通していきたい。

(4)について: テントには海外メディアが取材にたびたび訪れる。世界に向けて脱原発を、福島の声を送信していくために、昨年9月からテントTVあおぞら放送(*)を開設した。実況は金曜午後4時～5時半、アーカイブはいつでも観ることができます。是非ご活用下さい。

(*) 視聴アドレス

<http://www.ustream.tv/channel/tentcolor>

§ 5. ◆福島から◆ あれからもう2年、福島は今

◇佐々木慶子（ふくしま WAWAWA-環・話・和の会）

3・11未曾有の原発震災からもう2年。福島復興はどれだけ進んだのか。被災地フクシマ県民としてその実感が無い。

未だに原発難民は16万人とも言われ、不慣れな土地で狭くて不自由な仮設住宅や借り上げ住宅で先の見えない生活を強いられている。県外への自主的避難者にはほとんど援助がなく、唯一あった住宅賃貸費補助の新規受付は昨年末で打ち切られた。

「安全キャンペーン」と「風評被害払拭」には国も県も懸命で、あたかもそれが「安全証明」でもあるかのように各種イベントを県内各地で華々しく開催している。例1)「原子力の安全に関する福島閣僚会議」2012年12月、郡山市（IAEA&政府主催 世界103カ国700人余来訪）例2)「いわきサンシャインマラソン」2013年2月、いわき市8,000人規模・・・許せないのは子どもを主体にする行事も多く、否応なく多くの子どもを被曝に巻き込んでいる。

事故当時、18歳以下の子どもを対象にして県立福島医科大学が行っている「甲状腺検査」で最近、甲状腺ガンが新たに2人が見つかり、すでに分かっている1人と合わせて3人になった。他にその疑いのある人が7人いるという。「発症しにくい子どもに結節やのう胞異常がこんなに早く見つかるのは早すぎる。頻度も高い。」との指摘がある。しかし医大側は「精密に調べたからであり、原発影響ではない。」としている。

放射能対策と言えば「除染」しか無いかのごとく千億、百億円単位のお金がどぶに水を捨てるように注ぎ込まれている。その効果は最初から疑問視されており、一時的、部分的効果はあっても元の本阿弥になるのが普通である。その時の汚水は河川や土壤に流され、汚泥などは集積場が未定なので、その家の敷地の片隅にブルーシートで覆われ放置されている。その作業の手抜きぶりが年明け早々、発覚し、その多くはゼネコンビジネスであることも判明した。

こんな中、私たち仲間は立ち上がり、いろんな立場からいろんな運動を起こしてきた。

●まずは子どもを守るため「子どもたちを避難させよ!」「学童疎開を!」とFoEや「フクロウの会」の人たちと共に県・国に何度も訴えた。

●放射線管理区域並みの被曝下に置かれた郡山市の14人の小中学生は「1ミリSv/年以下の安全な環境で教育を受けたい」と郡山市を相手に2011年6月、「ふくしま集団疎開裁判」を起こしたのである。一審は不当判決だった。目下第二審を闘争中。

●原発いらない福島の女たちは2011年10月から経産省前広場にテントを構え、全国の女たち、支援する男たちともつながって、運動を全国展開させた。今年1月には関係大臣、国会議員、東電本社へ対する要請行動を行った。

●IAEAが福島県内2か所に研究拠点を置き、福島県・福島医大と共同研究協定を結んで除染と健康管理の分野で研究をすることを知って、被曝地県民として黙ってはいられない!勝手にはさせない!と「フクシマ・アクション・プロジェクト」をNuclear Free Nowの仲間と共に2012年11月に立上げた。前記の「福島閣僚会議」の際は直接、IAEAに要請書を手渡し、回答も受け取った。今後もしっかり監視活動を続ける覚悟である。

●2010年8月から「沈黙のアピール」は福島県に対して要請行動を続け、この2月で86回を数えた。今後もささやかながら県と県民とのパイプ役を務めていきたい、etc.

日本は地震王国であり、全土縦横無尽に活断層が走っており、原発の一基たりとも安全な建設場所はないのである。ここに54基もの原発が建設されたことこそ信じられないことなのである。最近、原子力規制委員会によって東北電力東通原発や敦賀原発の敷地内に複数の活断層が走っていることが指摘され、事実上、再稼働が困難との見通しになった。全ての原発を再調査すべきである。

原発推進による放射能汚染は自然の恵みを台無しにし、環境を破壊し、人類破滅の方向につながるものである。まして、ひとたび事故を起こすとそれまでの日常の暮らし、土地財産、生きる望みなどの全てを覆すのである。ふるさとが突如、奪われるのである。理不尽さ、非倫理性この上ないものである。この悲惨さ、悲しさ、怒りを「フクシマ」から学ぶべきである。「第2、第3のフクシマ」をおこしたら日本は破滅に追い込まれると予測されている。従って「即、廃炉」であり、再稼働はあり得ないのである。まずは「再稼働阻止!」に向けて全国の仲間と共に闘おう!

§ 6. 原発事故被害者の政策要求を後押ししよう！3/12(火)国会前アクションに参加しよう！

◇植松青児（福島原発事故緊急会議）

■福島原発事故緊急会議では、来る3月12日に「原発事故から2年・早く被害者への補償／支援政策を！国会正門前アクション」を18時より呼びかけています。3月9日・3月10日に大規模な行動が予定されている中、さらにこのようなアクションを企画した問題意識についてお話ししたいと思います。

■事故から2年が経ちました。にもかかわらず、今年度の国家予算で事故被害者への支援予算は何とゼロ円（！）です。そして「原発事故子ども・被災者支援法」（以下「支援法」）が成立してから半年以上経つのに、未だに支援政策の基本方針が示されていません。事故被害者、そして収束作業労働者に対する「棄民政策」は日々進行しています。

そして、郡山市から自主避難されていた男性が、1月に東京で孤独死（2月19日東京新聞）、あるいは自主避難された方が夫婦で一家心中を相談したこともあったというお話など、被害に遭われた方の状況は日々深刻さを増しています。このような現実には、私たち反原発運動の側が、このような「被害者ほったらかし」政策とどれだけ対峙してきたのか、そして今後どのように対峙していくのか、根源的な問いを発しているように思います。

■すでに、事故被害者団体や支援団体で構成される「支援法市民会議」をはじめ、被害当事者自身

による政策要求運動は始まっています。その運動を「後押し」していくような大きな運動が求められているのではないのでしょうか。

■支援法は、原発政策を進めてきた国に責任があること、被害者に対し国が支援することを定めそれを明記した画期的な法律です。しかし同法は理念法であり、復興庁が立案する支援方針の内容次第では有名無実化の懸念があります。そして前述のとおり、基本方針は（内容以前の問題として）策定もされていないというのが現状です。ですから私たちは、「早く」と「きちんとした内容を」の2点を同時に突きつけていく必要があります。以下、重要と思われるポイントを挙げます。

(1)支援対象地域。被害者側は「福島県全域」、及び（一般人の被ばく線量の限度とされる）「年間1ミリSv以上の地域」を指定するよう求めています。年間5ミリSvや20ミリSvなどの基準をはね返す必要があります。

(2)避難した方に対する支援、特に住宅支援。

(3)福島県内やホットスポットに住む方、さらには避難された方への終身にわたる健康診断の実施。

(4)収束作業にたずさわった、たずさわった、原発労働者への終身にわたる健康支援。

◆サポーター募集中 個人年会費 3,000 円、団体年会費 5,000 円

口座記号 00110-0-688699 加入者名 再稼働阻止全国ネットワーク

（通信欄に、個人サポーター/団体サポーター/カンパ のいずれかと、お名前・連絡先（住所、電話またはメールアドレス）を添えてお申し込み下さい）

◆問合せ：〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-6-2 ダイナミックビル 5F たんぽぽ舎気付 再稼働阻止全国ネット事務局 TEL 070-6650-5549 FAX 03-3238-0797（再稼働阻止全国ネットワーク宛と明記）
メール info@saikadososhinet.sakura.ne.jp、HP http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/

◆再稼働阻止全国ネットワーク NEWS 編集担当:寺田道男(京都) 海棠ひろ 千葉澄子 平林祐子 天野恵一

※原発再稼働問題にとりくむ全国各地の情報（市民団体の活動レポートや新聞記事、自治体の動きなど）をお寄せ下さい。メール送付先 report@saikadososhinet.sakura.ne.jp